

3

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2011

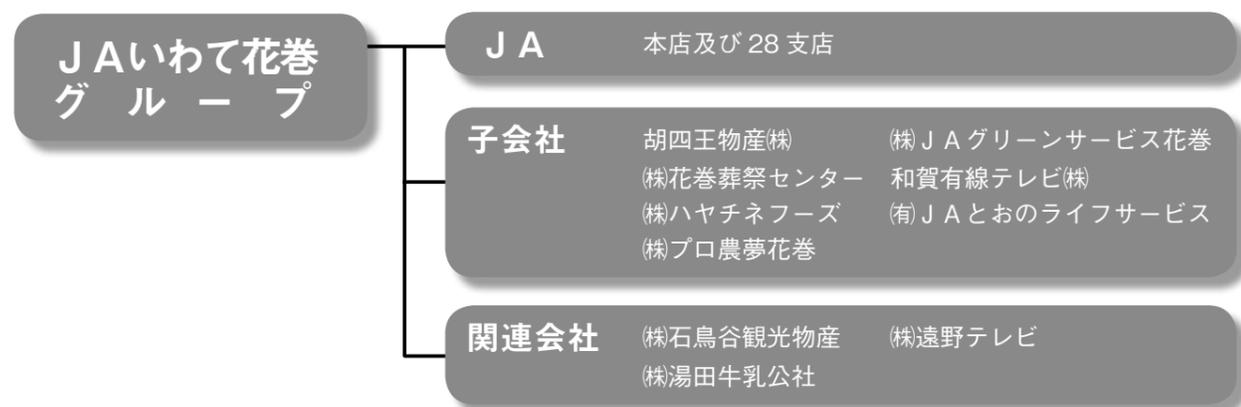
連結情報（平成 22 年度）

●連結グループの概況	52
●連結事業概況	53
●連結貸借対照表	54
●連結損益計算書	55
●連結剰余金計算書	56
●連結キャッシュ・フロー計算書	56
●連結注記表	58
●連結自己資本の状況	65
●連結ベースのリスク管理債権残高	66
●連結ベースの事業別経常収益等	66

● 連結グループの概況

1. グループの事業系統図

J Aいわて花巻の連結グループは、当J A、子会社7社、関連会社3社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
胡四王物産株	花巻市胡四王一丁目3-3	昭和58年12月6日	10,000千円	レストラン、売店、清掃	91.00%	91.00%
株花巻葬祭センター	花巻市豊沢町8-8	平成9年7月1日	90,000千円	葬祭業	100.00%	100.00%
株ハヤチネフーズ	花巻市大迫町大迫11-39-4	平成7年5月19日	80,000千円	農畜産物加工・販売	100.00%	100.00%
株プロ農夢花巻	花巻市太田42-239	平成11年9月4日	54,950千円	農産物生産販売等	80.43%	80.43%
株JAグリーンサービス花巻	花巻市野田307-1	平成17年3月1日	98,000千円	燃料・農機・自動車販売、整備	100.00%	100.00%
和賀有線テレビ株	北上市和賀町横川目11-160	平成3年6月18日	17,000千円	有線テレビ放送中継、インターネット事業	58.82%	58.82%
有JAとおのライフサービス	遠野市松崎町白岩15-7-5	平成14年2月8日	35,000千円	冠婚葬祭、仕出し、燃料販売	100.00%	100.00%
株石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林7-13-3	平成4年5月22日	20,000千円	伝承施設運営、観光物産事業、道の駅受託管理等	15.00%	15.00%
株湯田牛乳公社	西和賀町小繫沢55-138	昭和41年11月	98,964千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
株遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字薬研淵1-2	平成12年8月1日	93,000千円	有線テレビ放送中継、インターネット事業	44.09%	44.09%

● 連結事業概況

1. 事業概況

平成22年度の当組合の連結決算は、子会社7社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上27,618,072千円（前期比97.8%）、連結経常利益1,004,167千円（前期比88.5%）、連結当期剰余金411,290千円（前期比50.5%）となりました。

2. 連結子会社の事業概況

① 胡四王物産株式会社

当社はレストラン、売店、清掃業等を営み、売上高164,037千円（前期比96.1%）を計上し、当期利益は1,199千円（前期比46.8%）となりました。

② 株式会社花巻葬祭センター

当社は葬祭業を営み、売上高568,281千円（前期比98.8%）を計上し、当期利益は22,449千円（前期比128.8%）となりました。

③ 株式会社ハヤチネフーズ

当社は農畜産物加工販売業を営み、売上高369,986千円（前期比105.3%）を計上し、当期利益は4,269千円（前期比242.0%）となりました。

④ 株式会社プロ農夢花巻

当社は農産物生産・加工販売業を営み、売上高676,203千円（前期比92.4%）を計上し、当期利益は△16,411千円（前期比△158.3%）となりました。

⑤ 株式会社JAグリーンサービス花巻

当社は石油・LPG・農機・自動車販売、農機・自動車整備業を営み、売上高5,719,156千円（前期比108.0%）を計上し、当期利益は89,697千円（前期比139.4%）となりました。

⑥ 和賀有線テレビ株式会社

当社は有線テレビ放送事業等を営み、売上高162,744千円（前期比92.2%）を計上し、当期利益は7,175千円（前期比162.0%）となりました。

⑦ 有限会社JAとおのライフサービス

当社は石油・LPG販売、葬祭業、仕出業等を営み、売上高966,998千円（前期比101.7%）を計上し、当期利益は2,829千円（前期比94.5%）となりました。

■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円）

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結事業収益	16,738,348	16,995,147	27,458,454	28,221,958	27,618,072
信用事業収益	1,509,768	1,687,983	3,073,004	3,024,437	2,889,687
共済事業収益	1,203,927	1,115,443	2,114,365	2,259,552	2,190,673
その他事業収益	14,024,652	14,191,720	22,456,180	22,937,967	22,537,711
連結経常利益	339,619	426,687	734,121	1,133,711	1,004,167
連結当期剰余金	△503,084	149,447	682,136	813,354	411,290
総資産額	118,157,440	117,552,192	232,458,489	235,174,658	239,230,542
純資産額	8,484,423	8,537,835	13,259,464	14,115,426	14,413,609
連結自己資本比率	16.18%	14.75%	14.69%	14.70%	14.96%

連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度 (平成 22 年 2 月 28 日現在)	平成 22 年度 (平成 23 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	199,488,112	200,728,033
(1) 現金	990,355	1,112,095
(2) 預金	121,654,967	120,060,698
(3) 有価証券	10,032,077	13,913,089
(4) 貸出金	67,544,589	66,273,165
(5) その他の信用事業資産	1,094,443	1,028,979
(6) 貸倒引当金	△ 1,828,321	△ 1,659,994
2. 共済事業資産	126,420	103,721
(1) 共済事業資産	126,420	103,841
(2) 貸倒引当金	△ 0	△ 119
3. 経済事業資産	8,909,243	12,615,430
(1) 経済事業資産	9,073,915	12,759,489
(2) 貸倒引当金	△ 164,671	△ 144,058
4. 雑資産	1,763,208	1,603,679
(1) 雑資産	1,764,510	1,603,823
(2) 貸倒引当金	△ 1,302	△ 144
5. 固定資産 (うち減価償却累計額)	17,588,130 (△ 20,116,978)	17,018,261 (△ 19,851,211)
6. 外部出資	7,180,586	7,161,415
(1) 外部出資	7,182,578	7,163,043
(2) 外部出資等損失引当金	△ 1,991	△ 1,627
7. 繰延税金資産	118,955	—
資産の部合計	235,174,658	239,230,542
1. 信用事業負債	211,683,067	212,774,993
(1) 貯金	210,266,967	211,018,321
(2) 借入金	715,898	616,299
(3) その他の信用事業負債	700,201	1,140,371
2. 共済事業負債	1,746,641	1,385,392
3. 経済事業負債	2,227,876	5,327,401
4. 設備借入金	428,125	352,797
5. 雑負債	2,253,224	1,989,377
6. 諸引当金	2,016,050	2,286,541
(1) 賞与引当金	150,236	145,469
(2) 退職給付引当金	1,837,454	2,124,867
(3) その他引当金	28,358	16,205
7. 再評価に係る繰延税金負債	704,246	700,430
負債の部合計	221,059,232	224,816,933
1. 組合員資本	12,924,557	13,268,874
(1) 出資金	10,636,122	10,595,519
(2) 回転出資金	—	99,266
(3) 資本剰余金	511,531	99,266,900
(4) 利益剰余金	1,872,940	2,173,777
(5) 処分未済持分	△ 95,835	△ 111,019
(6) 子会社所有の親組合出資金	△ 202	△ 202
2. 評価・換算差額等	1,172,350	1,126,371
(1) その他有価証券評価差額金	35,869	△ 20,642
(2) 土地再評価差額金	1,136,481	1,147,013
3. 少数株主持分	18,517	18,363
純資産の部合計	14,115,426	14,413,609
負債及び純資産の部合計	235,174,658	239,230,542

連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度 平成 21 年 3 月 1 日から 平成 22 年 2 月 28 日まで	平成 22 年度 平成 22 年 3 月 1 日から 平成 23 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	8,623,731	8,336,147
(1) 信用事業収益	3,024,437	2,889,687
資金運用収益	2,755,140	2,562,325
(うち預金利息)	(849,926)	(721,305)
(うち有価証券利息)	(121,654)	(165,803)
(うち貸出金利息)	(1,744,306)	(1,635,696)
(うちその他受入利息)	(39,253)	(39,519)
役員取引等収益	109,591	107,368
その他事業直接収益	89,391	134,381
その他経常収益	70,313	85,612
(2) 信用事業費用	996,660	784,040
資金調達費用	490,843	322,565
(うち貯金利息)	(462,165)	(295,530)
(うち給付補てん備金繰入)	(12,024)	(11,025)
(うち借入金利息)	(14,465)	(13,980)
(うちその他支払利息)	(2,188)	(2,028)
役員取引等費用	17,785	19,020
その他事業直接費用	4,511	1,050
その他経常費用	483,519	441,404
(うち貸倒引当金繰入額)	(94,761)	(13,163)
信用事業総利益	2,027,776	2,105,647
(3) 共済事業収益	2,259,552	2,190,673
(4) 共済事業費用	253,508	278,885
共済事業総利益	2,006,043	1,911,788
(5) その他事業収益	22,937,967	22,537,711
(6) その他事業費用	18,348,056	18,218,999
その他事業総利益	4,589,910	4,318,712
2. 事業管理費	7,695,631	7,537,443
(1) 人件費	5,184,455	5,144,981
(2) その他事業管理費	2,511,175	2,392,461
事業利益	928,100	798,704
3. 事業外収益	272,954	278,100
(うち持分法による投資益)	(4,433)	(3,575)
4. 事業外費用	67,343	72,636
経常利益	1,133,711	1,004,167
5. 特別利益	271,474	108,905
6. 特別損失	334,390	140,399
税引前当期利益	1,070,795	972,673
法人税、住民税及び事業税	289,363	430,303
法人税等調整額	△ 35,994	131,224
法人税等合計	253,368	561,528
少数株主利益	4,073	△ 144
当期剰余金	813,354	411,290

連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度
資本剰余金	期首残高	511,531	511,531
	増 減	—	—
	期末残高	511,531	511,531
利益剰余金	期首残高	1,026,806	1,872,940
	増 減	846,134	300,836
	土地再評価差額金取崩額	32,780	△ 10,531
	支払配当金	—	△ 99,921
	当期剰余金	813,354	411,290
	期末残高	1,872,940	2,173,777

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度 平成 21 年 3 月 1 日から 平成 22 年 2 月 28 日まで	平成 22 年度 平成 22 年 3 月 1 日から 平成 23 年 2 月 28 日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,070,795	972,673
減価償却費	879,371	784,865
減損損失	47,734	67,035
貸倒引当金の増加額	△ 159,343	△ 189,978
賞与引当金の増加額	2,380	△ 4,767
退職給付引当金の増加額	141,222	287,412
外部出資等損失引当金の増減額	881	△ 363
その他引当金の増減額	28,305	△ 12,153
信用事業資金運用収益	△ 2,755,140	△ 2,562,325
信用事業資金調達費用	490,843	322,565
共済貸付金利息	△ 3,433	△ 2,776
共済借入金利息	3,433	2,776
受取雑利息・受取配当金	△ 104,151	△ 111,462
支払雑利息	19,745	16,745
有価証券関係損益	△ 84,068	△ 129,178
固定資産処分損益	△ 11,808	△ 9,250
外部出資関係損益	△ 195	—
持分法による投資損益	△ 4,433	△ 3,575
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 3,051,133	1,271,424
預金の純増減	10,209,000	△ 1,499,000
貯金の純増減	2,374,661	751,354
信用事業借入金の純増減	△ 101,155	△ 99,599
その他信用事業資産の純増減	△ 4,354	34,828
その他信用事業負債の純増減	△ 56,613	481,165

項 目	平成 21 年度 平成 21 年 3 月 1 日から 平成 22 年 2 月 28 日まで	平成 22 年度 平成 22 年 3 月 1 日から 平成 23 年 2 月 28 日まで
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	49,165	22,916
共済借入金の純増減	△ 49,165	△ 22,916
共済資金の純増減	△ 12,194	△ 295,314
未経過共済付加収入の純増減	△ 53,921	△ 43,220
その他共済事業資産の純増減	△ 56	△ 564
その他共済事業負債の純増減	1,343	429
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	472,867	313,695
経済受託債権の純増減	△ 115,836	△ 3,688,089
棚卸資産の純増減	578,924	629,982
経済事業未払金の純増減	△ 283,554	△ 330,614
経済受託債務の純増減	△ 136,327	3,331,248
その他経済事業資産の純増減	42,146	△ 918,052
その他経済事業負債の純増減	△ 9,806	98,891
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	365,751	160,687
その他の負債の純増減	70,170	△ 396,526
信用事業資金運用による収入	3,000,200	2,584,860
信用事業資金調達による支出	△ 525,560	△ 355,460
共済貸付金利息による収入	4,020	3,003
共済借入金利息による支出	△ 4,020	△ 3,003
小 計	12,326,692	1,460,368
雑利息及び配当金の受取額	104,151	111,462
雑利息の支払額	△ 20,394	△ 17,176
法人税等の支払額	△ 93,046	△ 246,160
事業活動によるキャッシュ・フロー計	12,317,403	1,308,494
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 15,266,969	△ 16,365,509
有価証券の売却による収入	10,102,087	12,557,163
補助金の受入による収入	81,372	—
固定資産の取得による支出	△ 619,415	△ 301,396
固定資産の処分による収入	58,342	△ 142,969
外部出資の取得による支出	△ 1,100,000	—
外部出資の売却による支出	390	—
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 6,744,194	△ 4,252,711
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 168,912	△ 75,328
出資の増加による収入	—	99,266
出資の減少による支出	△ 23,136	△ 40,603
持分の譲渡による収入	120,071	74,382
持分の譲受による支出	△ 124,458	△ 85,021
少数株主への配当金支払	△ 9	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー計	196,445	△ 27,312
4. 現金及び現金同等物の増加額	5,376,763	△ 2,971,530
5. 現金及び現金同等物の期首残高	1,836,659	7,213,423
6. 現金及び現金同等物の期末残高	7,213,423	4,241,893

平成 21 年度連結注記表				平成 22 年度連結注記表			
貯金	211,018,321	210,751,621	△ 266,700	貯金	211,018,321	210,751,621	△ 266,700
経済受託債務	4,196,531	4,196,531	—	経済受託債務	4,196,531	4,196,531	—
負債計(注5)	215,214,852	214,948,152	△ 266,700	負債計(注5)	215,214,852	214,948,152	△ 266,700
注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 26,552 千円を含めています。				注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 26,552 千円を含めています。			
注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。				注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。			
注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。				注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。			
注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。				注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。			
注5 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。				注5 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。			
(2) 金融商品の時価の算定方法				(2) 金融商品の時価の算定方法			
【資産】				【資産】			
① 預金				① 預金			
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
② 有価証券				② 有価証券			
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価額によっています。				株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価額によっています。			
③ 貸出金				③ 貸出金			
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。				貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。			
なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。				なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。			
④ 経済事業未収金・経済受託債権				④ 経済事業未収金・経済受託債権			
経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。				経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。			
【負債】				【負債】			
① 貯金				① 貯金			
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
② 経済受託債務				② 経済受託債務			
経済受託債務については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。				経済受託債務については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。			
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品				(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品			
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。				時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。			
外部出資(注)	7,163,043 千円			外部出資(注)	7,163,043 千円		
外部出資等損失引当金	△ 1,627 千円			外部出資等損失引当金	△ 1,627 千円		
計	7,161,415 千円			計	7,161,415 千円		
(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。				(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。			
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)				(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)			
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	
預金	120,060,698	—	—	—	—	—	
有価証券	—	—	100,000	510,130	2,000,000	11,280,000	
満期保有目的の債券	—	—	100,000	400,000	1,300,000	2,680,000	
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	110,130	700,000	8,600,000	
貸出金(注1,2,3,4)	10,020,002	5,883,368	5,311,324	5,231,160	4,110,447	34,111,551	
経済事業未収金(注5)	3,029,354	—	—	—	—	—	
経済受託債権(注6)	6,974,044	—	—	—	—	—	
合計	140,084,098	5,883,368	5,411,324	5,741,290	6,110,447	45,391,551	
注1 貸出金のうち、当座貸越 5,403,576 千円(融資型を除く)については「1年以内」に含めています。				注1 貸出金のうち、当座貸越 5,403,576 千円(融資型を除く)については「1年以内」に含めています。			
注2 貸出金のうち、延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等 1,605,310 千円は償還の予定が見込まれないため含めていません。				注2 貸出金のうち、延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等 1,605,310 千円は償還の予定が見込まれないため含めていません。			
注3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。				注3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。			

平成 21 年度連結注記表						平成 22 年度連結注記表							
注4 貸出金には、分割実行案件の未実行額が含まれています。						注4 貸出金には、分割実行案件の未実行額が含まれています。							
注5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 141,967 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						注5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 141,967 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。							
注6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,832 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						注6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,832 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。							
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)						(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)							
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(注1,2)	150,374,303	21,314,479	16,277,790	8,618,618	8,742,147	—	貯金(注1,2)	150,374,303	21,314,479	16,277,790	8,618,618	8,742,147	—
経済受託債務	4,196,531	—	—	—	—	—	経済受託債務	4,196,531	—	—	—	—	—
合計	154,570,834	21,314,479	16,277,790	8,618,618	8,742,147	—	合計	154,570,834	21,314,479	16,277,790	8,618,618	8,742,147	—
注1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。						注1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。							
注2 貯金のうち、定期積金 5,690,983 千円については含めていません。						注2 貯金のうち、定期積金 5,690,983 千円については含めていません。							
V 有価証券に関する注記						V 有価証券に関する注記							
1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項						1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項							
(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)						(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)							
種 類	貸借対照表計上額	時 価	評価差額	うち益	うち損		種 類	貸借対照表計上額	時 価	評価差額	うち益	うち損	
国 債	1,468,181	1,523,044	54,863	54,863	—	国 債	1,468,181	1,523,044	54,863	54,863	—	—	
地 方 債	694,218	715,921	21,702	21,702	—	地 方 債	694,218	715,921	21,702	21,702	—	—	
政 保 債	300,365	306,920	6,554	6,554	—	政 保 債	300,365	306,920	6,554	6,554	—	—	
金 融 債	600,000	595,831	△ 4,169	10,251	14,420	金 融 債	600,000	595,831	△ 4,169	10,251	14,420	—	
特別法人債	496,762	508,304	11,541	11,541	—	特別法人債	496,762	508,304	11,541	11,541	—	—	
社 債	799,983	792,933	△ 7,050	17,040	24,091	社 債	799,983	792,933	△ 7,050	17,040	24,091	—	
合 計	4,359,511	4,442,953	83,441	121,952	38,511	合 計	4,359,511	4,442,953	83,441	121,952	38,511	—	
(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)						(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)							
種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損		種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
国 債	2,707,211	2,716,980	9,768	11,575	1,806	国 債	2,707,211	2,716,980	9,768	11,575	1,806	—	
地 方 債	1,699,482	1,713,642	14,159	15,276	1,117	地 方 債	1,699,482	1,713,642	14,159	15,276	1,117	—	
政 保 債	99,381	98,751	△ 630	—	630	政 保 債	99,381	98,751	△ 630	—	630	—	
特別法人債	999,533	1,025,884	26,350	26,350	—	特別法人債	999,533	1,025,884	26,350	26,350	—	—	
社 債	99,930	102,771	2,840	2,840	—	社 債	99,930	102,771	2,840	2,840	—	—	
株 式	15,072	14,538	△ 534	58	592	株 式	15,072	14,538	△ 534	58	592	—	
合 計	5,620,611	5,672,566	51,954	56,101	4,147	合 計	5,620,611	5,672,566	51,954	56,101	4,147	—	
なお、上記の評価差額から繰延税金負債 16,085 千円を差し引いた 35,869 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。						なお、上記の評価差額から繰延税金負債 16,085 千円を差し引いた 35,869 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。							
2. 当年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)						2. 当年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)							
売却額	売却益	売却損				売却額	売却益	売却損					
10,025,155	91,866	7,798				10,025,155	91,866	7,798					
3. 時価のない有価証券のうち主なもの内容と貸借対照表計上額 (単位：千円)						3. 時価のない有価証券のうち主なもの内容と貸借対照表計上額 (単位：千円)							
内 容		貸借対照表計上額				内 容		貸借対照表計上額					
その他有価証券(外部出資)		127,098				その他有価証券(外部出資)		127,098					
非上場株式(店頭売買株式を除く)		127,098				非上場株式(店頭売買株式を除く)		127,098					
4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額 (単位：千円)						4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額 (単位：千円)							
種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超			
国 債	—	—	3,880,000	300,000		国 債	—	—	3,880,000	300,000			
地 方 債	—	—	2,300,000	100,000		地 方 債	—	—	2,300,000	100,000			
政 保 債	—	—	100,000	300,000		政 保 債	—	—	100,000	300,000			
金 融 債	—	400,000	—	200,000		金 融 債	—	400,000	—	200,000			
特別法人債	—	—	1,300,000	200,000		特別法人債	—	—	1,300,000	200,000			
社 債	—	100,000	600,000	200,000		社 債	—	100,000	600,000	200,000			
合 計	—	500,000	8,180,000	1,300,000		合 計	—	500,000	8,180,000	1,300,000			
5. 時価のない有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額 (単位：千円)						5. 時価のない有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額 (単位：千円)							
種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
国 債	—	—	—	—	—	—	国 債	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	地 方 債	—	—	—	—	—	—
政 保 債	—	—	—	—	—	—	政 保 債	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	金 融 債	—	—	—	—	—	—
特別法人債	—	—	—	—	—	—	特別法人債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	社 債	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	合 計	—	—	—	—	—	—
6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額 (単位：千円)						6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額 (単位：千円)							
種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
国 債	—	—	—	—	—	—	国 債	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	地 方 債	—	—	—	—	—	—
政 保 債	—	—	—	—	—	—	政 保 債	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	金 融 債	—	—	—	—	—	—
特別法人債	—	—	—	—	—	—	特別法人債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	社 債	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	合 計	—	—	—	—	—	—
7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額 (単位：千円)						7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額 (単位：千円)							
種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
国 債	—	—	—										

平成 21 年度連結注記表	平成 22 年度連結注記表																																																																																				
<p>手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 7,037,689 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>4,248,187 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,789,501 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 220,861 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>220,342 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>952,566 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 1,837,454 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 1,837,454 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>345,932 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>83,951 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 18,621 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>96,862 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,715 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>638,415 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> </table>	退職給付債務	△ 7,037,689 千円	特定退職共済制度	4,248,187 千円	未積立退職給付債務	△ 2,789,501 千円	未認識過去勤務債務	△ 220,861 千円	未認識数理計算上の差異	220,342 千円	会計基準変更時差異の未処理額	952,566 千円	貸借対照表計上額純額	△ 1,837,454 千円	退職給付引当金	△ 1,837,454 千円	勤務費用	345,932 千円	利息費用	83,951 千円	期待運用収益	△ 18,621 千円	数理計算上の差異の費用処理額	96,862 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,715 千円	退職給付費用	638,415 千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)	<p>手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 7,176,595 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>4,382,955 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,793,639 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 192,436 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>67,357 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>793,851 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 2,124,867 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 2,124,867 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>345,657 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>81,634 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 17,735 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>90,034 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,440 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>629,881 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> </table>	退職給付債務	△ 7,176,595 千円	特定退職共済制度	4,382,955 千円	未積立退職給付債務	△ 2,793,639 千円	未認識過去勤務債務	△ 192,436 千円	未認識数理計算上の差異	67,357 千円	会計基準変更時差異の未処理額	793,851 千円	貸借対照表計上額純額	△ 2,124,867 千円	退職給付引当金	△ 2,124,867 千円	勤務費用	345,657 千円	利息費用	81,634 千円	期待運用収益	△ 17,735 千円	数理計算上の差異の費用処理額	90,034 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円	退職給付費用	629,881 千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)
退職給付債務	△ 7,037,689 千円																																																																																				
特定退職共済制度	4,248,187 千円																																																																																				
未積立退職給付債務	△ 2,789,501 千円																																																																																				
未認識過去勤務債務	△ 220,861 千円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	220,342 千円																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	952,566 千円																																																																																				
貸借対照表計上額純額	△ 1,837,454 千円																																																																																				
退職給付引当金	△ 1,837,454 千円																																																																																				
勤務費用	345,932 千円																																																																																				
利息費用	83,951 千円																																																																																				
期待運用収益	△ 18,621 千円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	96,862 千円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	158,715 千円																																																																																				
退職給付費用	638,415 千円																																																																																				
割引率	1.3%																																																																																				
期待運用収益率	0.4%																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																				
退職給付債務	△ 7,176,595 千円																																																																																				
特定退職共済制度	4,382,955 千円																																																																																				
未積立退職給付債務	△ 2,793,639 千円																																																																																				
未認識過去勤務債務	△ 192,436 千円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	67,357 千円																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	793,851 千円																																																																																				
貸借対照表計上額純額	△ 2,124,867 千円																																																																																				
退職給付引当金	△ 2,124,867 千円																																																																																				
勤務費用	345,657 千円																																																																																				
利息費用	81,634 千円																																																																																				
期待運用収益	△ 17,735 千円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	90,034 千円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円																																																																																				
退職給付費用	629,881 千円																																																																																				
割引率	1.3%																																																																																				
期待運用収益率	0.4%																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																				
<p>2. 特例業務負担金</p> <p>人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 63,335 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 21 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,089,182 千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金</p> <p>人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 61,819 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 22 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,036,025 千円となっています。</p>																																																																																				
<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>563,348 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>391,409 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>240,263 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>245,131 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,440,151 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,305,111 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>135,040 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 16,085 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td>△ 16,085 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td>118,955 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.96%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.94%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 1.06%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>1.42%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 6.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.66%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	563,348 千円	貸倒引当金	391,409 千円	減損損失	240,263 千円	その他	245,131 千円	繰延税金資産 小計	1,440,151 千円	評価性引当額	△ 1,305,111 千円	繰延税金資産 合計 (A)	135,040 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 16,085 千円	繰延税金負債 合計 (B)	△ 16,085 千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	118,955 千円	法定実効税率	30.96%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.06%	住民税均等割額等	1.42%	評価性引当額の増減	△ 6.05%	その他	3.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.66%	<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>50,563 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>654,897 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>366,698 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>147,588 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>12,694 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>224,237 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>26,140 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>68,656 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,551,474 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,551,474 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>— 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.96%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.04%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 1.40%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>1.48%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>25.33%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0.67%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.73%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	50,563 千円	退職給付引当金	654,897 千円	貸倒引当金	366,698 千円	貸倒損失	147,588 千円	未収利息不計上	12,694 千円	減損損失	224,237 千円	繰越宅地評価損	26,140 千円	その他	68,656 千円	繰延税金資産 小計	1,551,474 千円	評価性引当額	△ 1,551,474 千円	繰延税金資産 合計	— 千円	法定実効税率	30.96%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.40%	住民税均等割額等	1.48%	評価性引当額の増減	25.33%	その他	△ 0.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.73%				
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	563,348 千円																																																																																				
貸倒引当金	391,409 千円																																																																																				
減損損失	240,263 千円																																																																																				
その他	245,131 千円																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,440,151 千円																																																																																				
評価性引当額	△ 1,305,111 千円																																																																																				
繰延税金資産 合計 (A)	135,040 千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△ 16,085 千円																																																																																				
繰延税金負債 合計 (B)	△ 16,085 千円																																																																																				
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	118,955 千円																																																																																				
法定実効税率	30.96%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.06%																																																																																				
住民税均等割額等	1.42%																																																																																				
評価性引当額の増減	△ 6.05%																																																																																				
その他	3.54%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.66%																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	50,563 千円																																																																																				
退職給付引当金	654,897 千円																																																																																				
貸倒引当金	366,698 千円																																																																																				
貸倒損失	147,588 千円																																																																																				
未収利息不計上	12,694 千円																																																																																				
減損損失	224,237 千円																																																																																				
繰越宅地評価損	26,140 千円																																																																																				
その他	68,656 千円																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,551,474 千円																																																																																				
評価性引当額	△ 1,551,474 千円																																																																																				
繰延税金資産 合計	— 千円																																																																																				
法定実効税率	30.96%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.40%																																																																																				
住民税均等割額等	1.48%																																																																																				
評価性引当額の増減	25.33%																																																																																				
その他	△ 0.67%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.73%																																																																																				
<p>VIII 重要な後発事象に関する注記</p> <p>平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、大槌支店、鶴住居支店、釜石支店及び遠野東部地区営農センター等が被害を受けました。被災施設の復旧の見通しについては現時点では未確定です。(3 月 29 日より旧甲子支店を臨時店舗として営業しています。)</p> <p>この災害による損害額は現時点では未確定であり、翌事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響額の算定は困難ですが、事業収益の減少とともに復旧等に係る費用等の発生が見込まれます。</p>																																																																																					

● 連結自己資本の状況

(単位：千円)

項目	21 年度	22 年度	項目	21 年度	22 年度
基本的項目 A	12,943,075	13,287,237	控除項目 D	—	—
出資金 (うち後配出資金)	10,635,920	10,595,317	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
(うち非累積的永久優先出資)	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
回転出資金	99,921	99,266	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本剰余金	511,531	511,531	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
連結剰余金	1,773,018	2,173,777	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ I/O ストリップ	—	—
処分未済持分	△ 95,835	△ 111,019	自己資本額 (C-D) E	15,448,491	15,214,417
その他有価証券の評価差損	—	—	リスク・アセット等計 F	105,041,875	101,649,026
連結子会社の少数株主持分	18,517	18,363	資産 (オン・バランス) 項目	88,897,685	87,491,954
営業権相当額	—	—	オフ・バランス取引等項目	—	—
連結調整勘定相当額	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	16,144,189	14,157,072
のれん相当額	—	—	基本的項目比率 (A / F)	12.64%	12.73%
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—	連結自己資本比率 (E / F)	14.70%	14.96%
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—			
補完的項目 B	2,271,342	2,161,253			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45% に相当する額	828,327	831,349			
一般貸倒引当金	313,014	269,904			
負債性資本調達手段等	1,130,000	1,060,000			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務	1,130,000	1,060,000			
補完的項目不算入額	—	—			
自己資本総額 (A+B) C	15,214,417	15,448,491			

(注) 1. 平成 18 年 3 月 28 日金融庁・農林水産省告示第 2 号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しています。
 2. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。

● 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	157,369	159,295	1,926
延 滞 債 権 額	2,959,879	2,701,192	△ 258,687
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	104,059	73,929	△ 30,130
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	57,452	7,341	△ 50,111
合 計 (A)	3,278,760	2,941,757	△ 337,003
担 保 ・ 保 証 付 与 信 額 (B)	1,600,787	1,437,942	△ 162,845
個 別 貸 倒 引 当 金 残 高 (C)	1,571,044	1,447,222	△ 123,822
担 保 ・ 保 証 等 控 除 後 残 高 (A - B - C)	106,928	56,592	△ 50,336

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。」）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるものの以外の貸出金です。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	
信 用 事 業	経 常 収 益	3,024,437	2,889,687
	経 常 利 益	196,906	285,723
	資 産 の 額	199,488,112	200,728,033
共 済 事 業	経 常 収 益	2,259,552	2,190,673
	経 常 利 益	542,837	352,085
	資 産 の 額	126,420	103,721
そ の 他 事 業	経 常 収 益	23,210,921	22,815,811
	経 常 利 益	393,968	366,359
	資 産 の 額	35,560,125	38,398,788
合 計	経 常 収 益	28,494,910	27,896,171
	経 常 利 益	1,133,711	1,004,167
	資 産 の 額	235,174,658	239,230,542